



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

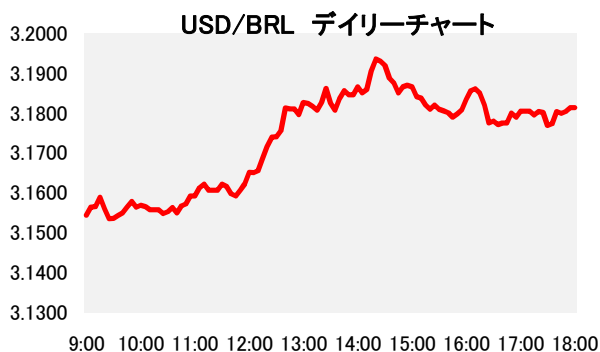
1. マーケット・レート

			1月24日	1月25日	1月26日	1月29日	1月30日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1420	3.1486	3.1480	3.1560	3.1810	+0.0250
	BRL/JPY	Spot	34.72	34.75	34.52	34.50	34.19	-0.31
	EUR/USD	Spot	1.2402	1.2391	1.2421	1.2388	1.2405	+0.0017
	USD/JPY	Spot	109.05	109.41	108.70	108.95	108.78	-0.17
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.653	休場	6.624	6.630	6.633	+0.003
	Future	1Year(p.a.)	6.884	休場	6.862	6.881	6.909	+0.028
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.468	休場	2.485	2.458	2.457	-0.001
	USD	1Year(p.a.)	2.747	休場	2.750	2.731	2.726	-0.005
株式	Bovespa指数		83,680.00	休場	85,530.81	84,698.02	84,482.44	-215.58
CDS	CDS Brazil 5y		147.08	143.50	142.80	144.45	145.78	+1.33
商品	CRB指数		199.509	199.345	200.520	199.536	198.136	-1.40

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

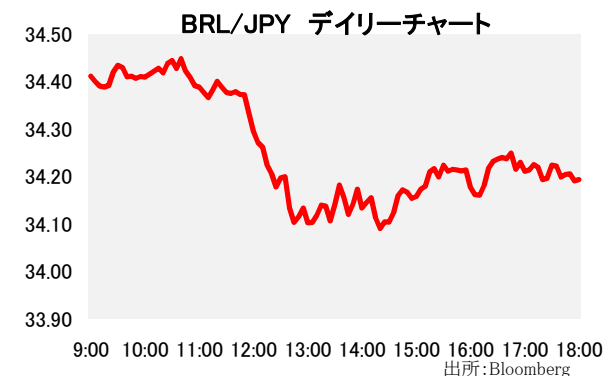
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGVインフIGPM(前月比)	0.81%	0.76%	0.89%
FGVインフIGPM(前年比)	-0.35%	-0.41%	-0.52%
PPI 製造業(前月比)	--	0.30%	1.62%
PPI 製造業(前年比)	--	3.91%	4.35%
(米)コンファレンス・ドット 消費者信頼感	123.0	125.4	122.1
(米)コンファレンス・ドット 現況	--	155.3	156.6
(米)コンファレンス・ドット 期待	--	105.5	99.1



3. 要人コメント

ムニューシン米財務長官	長期的には強いドルを断然支持する
-------------	------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは3.1550で寄り付いた後、直ぐさま日中高値となる3.1490を付けた。その後、資源価格の下落や大口の資金流出が噂されたことでレアルは3.19台まで売られ、正午過ぎに日中安値3.1940まで下落。取引終盤は買い戻しの動きが見られるも3.18近辺で推移し、結局3.1810でクローズした。
- 昨夜、テメル伯大統領がテレビ番組に出演し年金改革法案の重要性について語った。同法案の投票時期が3月に延期される可能性を示唆した一方で法案可決に対する意欲を改めて示したが、市場への影響は限定的だった。
- ボベスパ指数は小幅に続落。米国のダウ平均株価が約1週間ぶりの水準まで下落したことでリスク回避姿勢が強まると、国内株式市場も軟調推移した。しかし取引終盤に買戻しが入ったことで下げ幅を縮めてクローズした。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。